

2020年3月9日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2020／2021年度短期経済見通し(2020年3月)(2次QE反映後)

～新型コロナウイルスの感染拡大で、景気は急速に悪化後、夏場にかけて持ち直す～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2020／2021年度短期経済見通し(2020年3月)(2次QE反映後)～新型コロナウイルスの感染拡大で、景気は急速に悪化後、夏場にかけて持ち直す～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

3月11日訂正 | 本文に以下の通り誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。
 【1ページ上から2行目 括弧内の数字】 正:年率換算-6.3% 誤:年率換算-3.6%

2020年3月9日

経済レポート

2020/2021年度短期経済見通し(2020年3月)(2次QE反映後) ~新型コロナウイルスの感染拡大で、景気は急速に悪化後、夏場にかけて持ち直す~

調査部

- 3月9日に発表された2019年10~12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-1.8%(年率換算-7.1%)と5四半期ぶりにマイナス成長に陥った(1次速報の前期比-1.6%、年率換算-6.3%を下方修正)。消費増税と天候不順の影響によって個人消費が急減したほか、企業の設備投資が3四半期ぶりに減少し、輸出の不振も続いた。
- 1~3月期については、消費増税や天候不順の悪影響は剥落するものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で景気が大きく下振れし、前期比-1.0%(年率換算-4.0%)と2四半期連続でのマイナス成長を見込む。中でも影響を強く受けるのが、輸出と個人消費である。輸出は、中国向けの財輸出の落ち込みと、外国人観光客の減少によって3四半期連続で前期比マイナスとなり、マイナス幅も急拡大すると予想される。個人消費は、中止や規模の縮小によってイベント関連への支出が落ち込むほか、感染拡大を懸念した自粛ムードの高まりによって、旅行、外食などサービス関連支出も大幅に減少する。
- この結果、2019年度の実質GDP成長率は前年比-0.1%と、2014年度以来5年ぶりにマイナス成長に陥る見込みである。年度後半の景気の落ち込みについては、消費増税、新型コロナウイルスの感染拡大という一過性の下振れ要因によるものであっても、それが連続して発生すれば、もはや一時的な現象で済まされるものではなく、景気はすでに後退局面入りしているものと考えられる。
- 2020年度は、「新型コロナウイルスの感染拡大は2019年度いっぱい続き、感染がピークアウトして収束に向かうタイミングは2020年度初めまでずれ込む。ただし、ゴールデンウィーク頃までに拡大懸念はほぼ鎮静化し、東京オリンピック・パラリンピックの開催までには完全に収束する」との想定の下、4~6月期にも個人消費や輸出でマイナスの影響が一部残るが、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて個人消費を中心にイベント効果が高まると期待され、景気の押し上げに寄与しよう。輸出も、夏場にかけて海外景気を持ち直しが進み、徐々に回復していくであろう。
- 年度後半は、そうしたイベント効果の剥落などにより景気が一時的に停滞する可能性があるが、首都圏を中心に建設需要が旺盛であるほか、2019年度の経済対策によって公共事業が上積みされ、景気を下支えする見込みである。
- 2021年度の実質GDP成長率は前年比+0.9%に持ち直すと見込む。5Gの本格的普及が進むことや、東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけとしてインバウンド需要の増加に弾みがつくことが成長率の押し上げに寄与する。
- 景気下振れリスクとしては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定を越えて広がることのほか、米中貿易摩擦の再燃、中東や北朝鮮での地政学リスクの高まり、米欧政治の混乱の懸念などが挙げられる。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しております。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
2月18日時点	0.4	0.2	0.8	1.1	0.9	1.1	0.7	0.7	0.2
今回	-0.1	0.2	0.9	0.6	1.5	1.2	0.7	1.4	0.3

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

予測一覧表

予測

		2019年度				2020年度				2021年度				2019年度	2020年度	2021年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.6	0.4	-1.5	-1.3	1.2	2.8	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.6	1.5	1.2
	前期比年率	2.4	1.7	-5.8	-5.0	5.0	11.7	-1.3	0.5	0.7	1.3	1.4	0.9			
実質GDP	前期比	0.6	0.0	-1.8	-1.0	0.8	1.3	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.9
	前期比年率	2.3	0.1	-7.1	-4.0	3.4	5.4	-0.2	0.9	0.6	0.7	1.0	0.5			
内需寄与度		0.8	0.3	-2.3	-0.3	0.7	1.2	-0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.7
個人消費		0.6	0.5	-2.8	-1.1	1.3	1.8	-0.5	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.6	0.3	0.6
住宅投資		-0.2	1.2	-2.5	-5.6	-4.2	1.8	2.4	-2.0	-1.2	1.7	2.3	-1.5	0.0	-7.3	0.9
設備投資		0.8	0.2	-4.6	2.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	-0.1	0.4	1.7
民間在庫		-0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
政府支出		1.7	0.8	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	2.7	1.2	0.4
政府最終消費		1.7	0.7	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	2.5	1.0	0.8
公共投資		1.7	1.1	0.7	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	3.7	1.6	-1.0
外需寄与度		-0.3	-0.3	0.5	-0.7	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.2
輸出		0.4	-0.7	-0.1	-7.1	1.8	3.0	2.5	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	-3.1	-0.4	3.4
輸入		2.0	0.7	-2.7	-3.2	1.1	2.0	1.9	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	-1.3	-0.0	2.3
GDPデフレーター		0.4	0.6	1.2	0.4	0.9	2.0	1.1	1.5	1.0	-0.1	0.1	0.1	0.7	1.4	0.3
鉱工業生産(前期比、%)		0.6	-0.5	-4.1	0.6	0.9	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-3.3	0.0	1.0
完全失業率(%)		2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.3	1.6	1.6	1.0	1.2	1.1	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9	0.9	1.7	1.0	0.8
国内企業物価(前年比、%)		0.6	-0.9	0.2	0.1	-1.5	-1.3	-2.3	-1.4	0.2	0.7	1.0	0.9	0.0	-1.6	0.7
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		0.8	0.5	0.6	0.5	0.0	0.3	-0.3	-0.2	0.2	0.3	0.6	0.6	0.6	-0.1	0.4
[除く消費税率引き上げの影響]				-0.4	-0.5	-1.0	-0.7							0.1	-0.6	
新設住宅着工戸数(万戸)		92.5	90.6	86.5	82.0	84.2	84.9	85.1	85.5	85.8	86.2	86.6	87.0	87.7	85.0	86.4
経常収支(兆円)		4.9	4.8	5.2	3.1	4.2	6.3	7.1	7.1	7.2	7.0	6.9	6.8	18.2	24.8	27.9
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		2.0	2.1	2.1	0.4	1.9	2.2	2.2	2.0	1.8	1.6	1.4	1.7	2.3	1.6	1.9
ドル円相場(円/ドル)		109.8	107.3	108.7	108.1	106.2	106.8	106.1	105.5	105.3	105.3	105.0	105.0	108.5	106.1	105.1
無担保コール翌日物(%)		-0.062	-0.059	-0.034	-0.033	-0.050	-0.050	-0.050	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.047	-0.039	0.000
長期金利(新発10年国債)		-0.08	-0.20	-0.09	-0.09	-0.12	-0.03	0.01	0.04	0.08	0.10	0.12	0.15	-0.116	-0.024	0.113
原油価格(WTI、ドル/バレル)		59.8	56.5	57.0	47.0	33.0	33.5	35.0	36.9	39.0	40.3	41.2	42.1	55.1	34.6	40.7
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		68.3	62.0	62.5	51.7	36.0	36.5	38.0	39.9	42.0	43.3	44.2	45.1	61.1	37.6	43.7

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp